

序章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

急速な少子化の進行や地域コミュニティの希薄化、就労形態や家庭構成の変化などにより、子どもと子育て家庭を取り巻く状況は大きく変化しています。

また、いじめや児童虐待、子どもの貧困などが社会問題化していることから、行政だけではなく学校や家庭をはじめ、地域社会全体ですべての子どもと子育て家庭を支援していく環境づくりが重要となってきます。

本市では、このような状況を踏まえ、次代を担うかけがえのない存在である子どもたちや子育て家庭の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、高山市子どもにやさしいまちづくり計画を策定します。

2. 計画の位置づけ

高山市子どもにやさしいまちづくり計画は、本市における子ども・子育て支援に関する施策等を総合的に推進するため策定している計画です。

現計画期間（平成27年度から平成31年度まで）の終了に伴い、高山市教育大綱の基本方針、高山市地域福祉計画の基本理念を踏まえるとともに、社会情勢の変化等に対応した新たな計画として策定します。

なお、本計画は、「次世代育成支援対策推進法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく計画としても位置付けていましたが、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の制定を受け、同法に基づく計画としても位置づけることとします。

3. 計画の期間

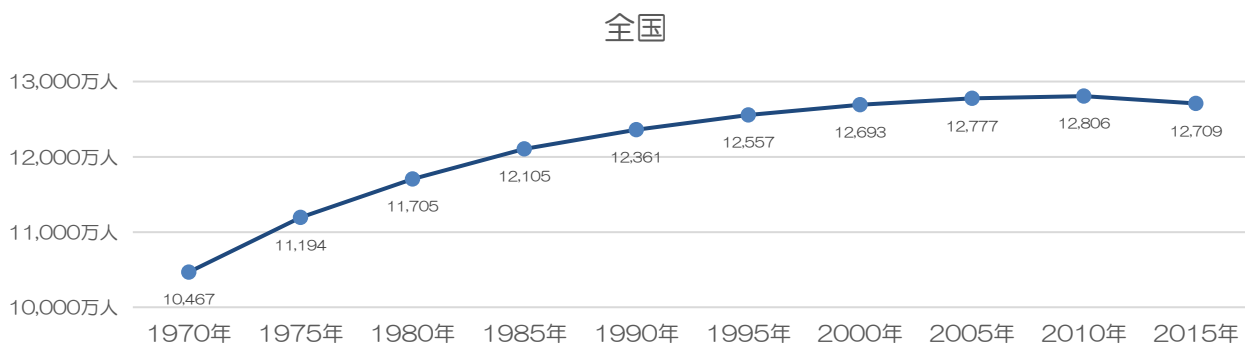
本計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

第1章 子どもを取り巻く現状

1. 少子化等の現状

(1) 人口の推移

全国の総人口は、2010（平成22）年をピークに減少し、2015（平成27）年では1億2,709万人となっています。



(単位：万人)

区分	1970年 (昭和45年)	1975年 (昭和50年)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
総人口	10,467	11,194	11,705	12,105	12,361	12,557	12,693	12,777	12,806	12,709
65歳以上	740	886	1,065	1,247	1,489	1,826	2,201	2,567	2,924	3,347
15-64歳	7,212	7,581	7,883	8,251	8,590	8,716	8,622	8,409	8,103	7,629
0-14歳	2,515	2,722	2,751	2,603	2,249	2,001	1,847	1,752	1,680	1,589

※総人口は、年齢不詳を含む

資料：総務省（国勢調査）

本市の総人口は、2000（平成12）年をピークに減少し、2015（平成27）年では8万9,182人となり、全国値と同様に減少傾向となっています。



(単位：人)

区分	1970年 (昭和45年)	1975年 (昭和50年)	1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
総人口	88,602	91,573	95,037	96,459	95,859	96,680	97,023	96,231	92,747	89,182
65歳以上	7,832	8,985	10,529	12,283	14,550	17,488	20,552	22,982	25,025	27,550
15-64歳	59,411	60,406	62,589	63,636	63,782	63,388	61,637	59,050	54,341	49,548
0-14歳	21,359	22,177	21,918	20,540	17,526	15,804	14,825	14,189	13,267	11,972

※総人口は年齢不詳を含む

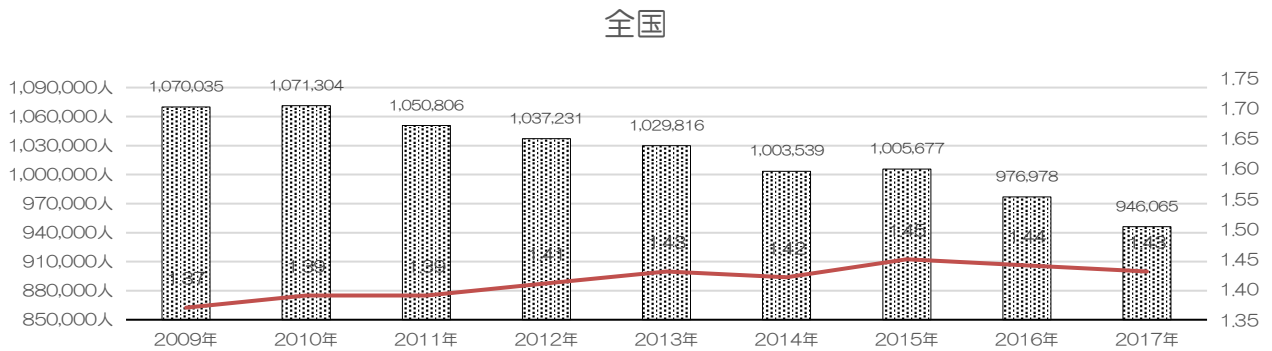
資料：総務省（国勢調査）

(2) 出生数と合計特殊出生率の推移

全国の出生数は、2016（平成28）年から100万人を下回り、2017（平成29）年では94万6,065人となり減少傾向となっています。

また、近年の合計特殊出生率（※1）は、概ね1.4台で推移しているものの、減少傾向となっています。

※1 合計特殊出生率とは、ひとりの女性が一生の間に産むと見込まれる子どもの数を示す人口統計上の指標で、女性の年齢別出生率を再生産年齢（15歳～49歳）にわたって合計したものです



(単位：人)

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
出生数	1,070,035	1,071,304	1,050,806	1,037,231	1,029,816	1,003,539	1,005,677	976,978	946,065
合計特殊出生率	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

資料：厚生労働省（人口動態調査）

本市の出生数は、2010（平成22）年から800人を下回り、2017（平成29）年は677人となり全国と同様に減少傾向となっています。

また、合計特殊出生率は、2017（平成29）年において1.75となり、全国値を上回っています。



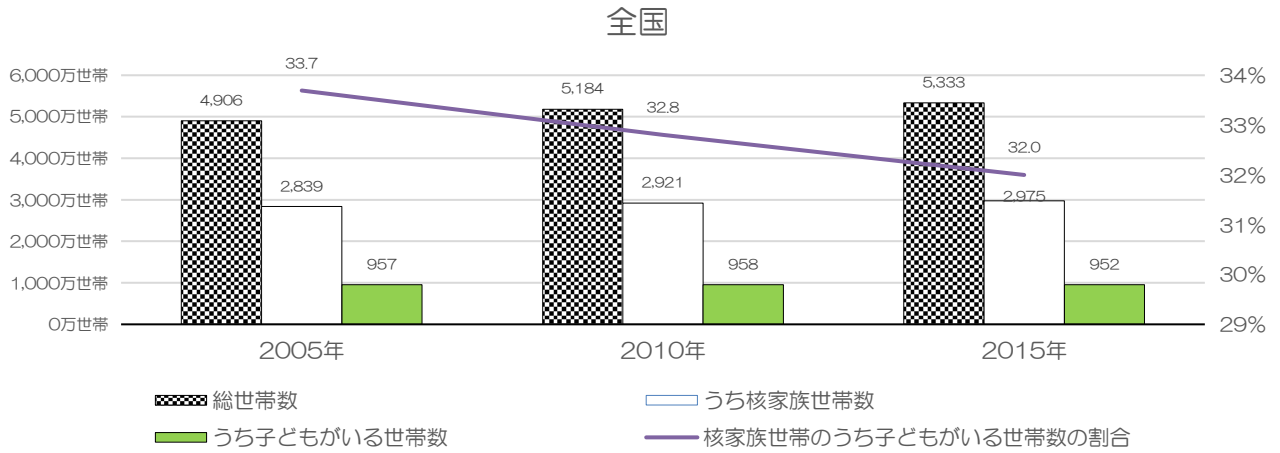
(単位：人)

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)
出生数	813	786	769	758	735	683	704	648	677
合計特殊出生率	1.65	1.59	1.62	1.66	1.67	1.62	1.65	1.60	1.75

資料：岐阜県（保健衛生年報）

(3) 世帯数の推移

全国の家帯数は、総家帯数及び核家帯家帯数は増加しているものの、2015（平成27）年には、核家帯家帯のうち子どもがいる家帯数は減少し、952万1,027家帯となっています。

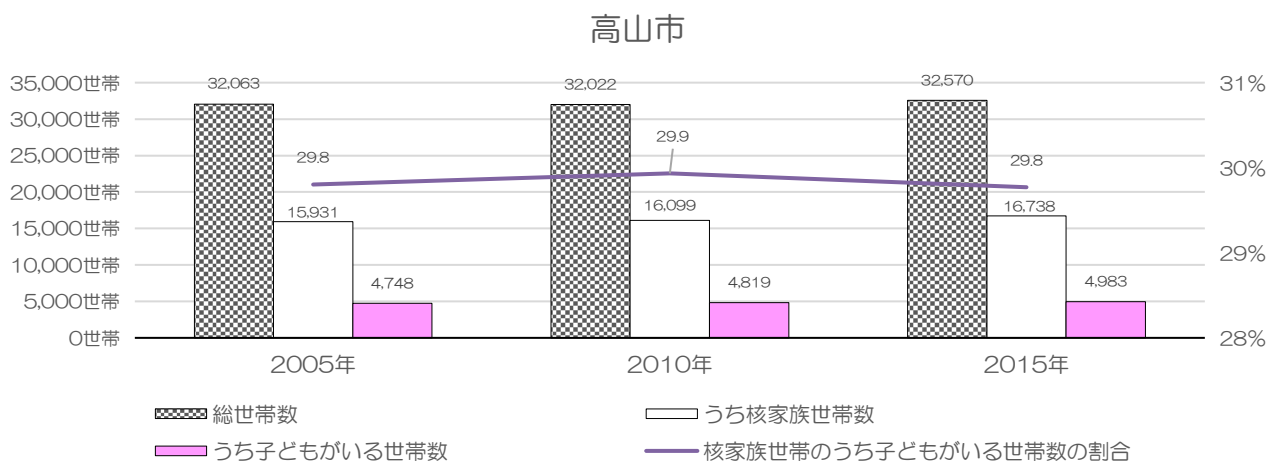


（単位：家帯、%）

区分	総家帯数	うち核家帯家帯		うち子どもがいる家帯	
		家帯数	割合	家帯数	割合
2005年（平成17年）	49,062,530	28,393,707	57.9	9,566,838	33.7
2010年（平成22年）	51,842,307	29,206,899	56.3	9,580,605	32.8
2015年（平成27年）	53,331,797	29,754,438	55.8	9,521,027	32.0

資料：総務省（国勢調査）

本市の家帯数は、核家帯家帯のうち子どもがいる家帯数は増加しているものの、その割合は全国値を下回っています。



（単位：家帯、%）

区分	総家帯数	うち核家帯家帯		うち子どもがいる家帯	
		家帯数	割合	家帯数	割合
2005年（平成17年）	32,063	15,931	49.7	4,748	29.8
2010年（平成22年）	32,022	16,099	50.3	4,819	29.9
2015年（平成27年）	32,570	16,738	51.4	4,983	29.8

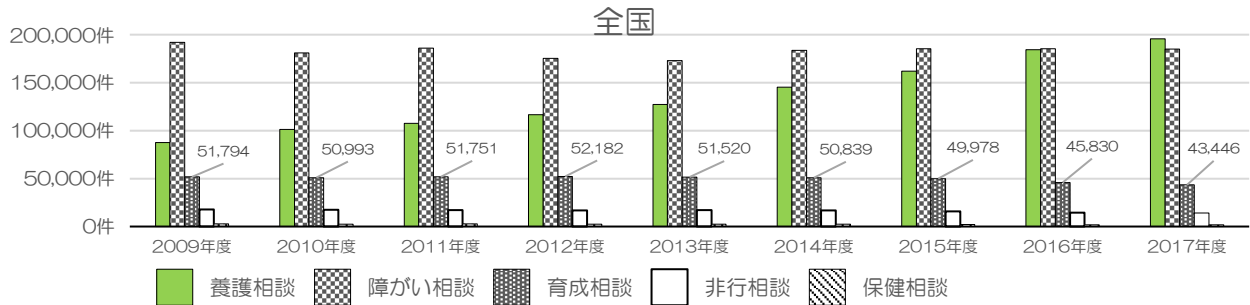
資料：総務省（国勢調査）

2. 児童虐待等の現状

(1) 児童相談内容別件数の推移

全国の児童相談所における児童虐待などの養護相談件数は、年々増加し、児童虐待の防止は、社会全体で取り組むべき重要な課題となっています。

発達や発育などの育成相談の件数は減少傾向であり、2017（平成29）年度では4万3,446件となっています。



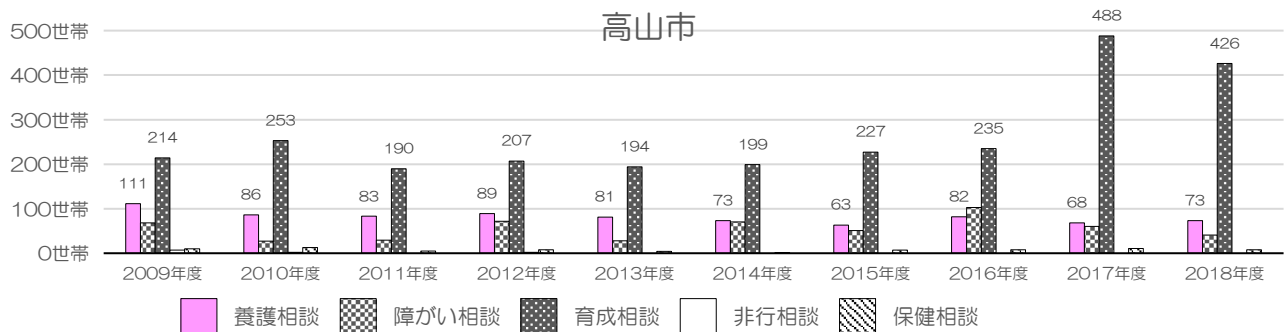
(単位：件)

区分	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
養護相談	87,596	101,323	107,511	116,725	127,252	145,370	162,119	184,314	195,786
障がい相談	192,082	181,108	185,853	175,285	172,945	183,506	185,283	185,186	185,032
育成相談	51,794	50,993	51,751	52,182	51,520	50,839	49,978	45,830	43,446
非行相談	17,690	17,345	17,155	16,640	17,020	16,740	15,737	14,398	14,110
保健相談	2,835	2,608	2,639	2,538	2,458	2,317	2,112	1,807	1,842
その他	19,803	20,151	20,385	20,891	20,802	21,356	23,971	25,937	26,664

資料：厚生労働省（福祉行政報告例）

本市の児童虐待などの養護相談件数は、2018（平成30）年では73件であり、全国値は増加傾向にあるものの、横ばいとなっています。

発達や発育などの育成相談件数は、2018（平成30）年度では426件であり、全国値は減少傾向にあるものの、本市の値は増加傾向となっています。



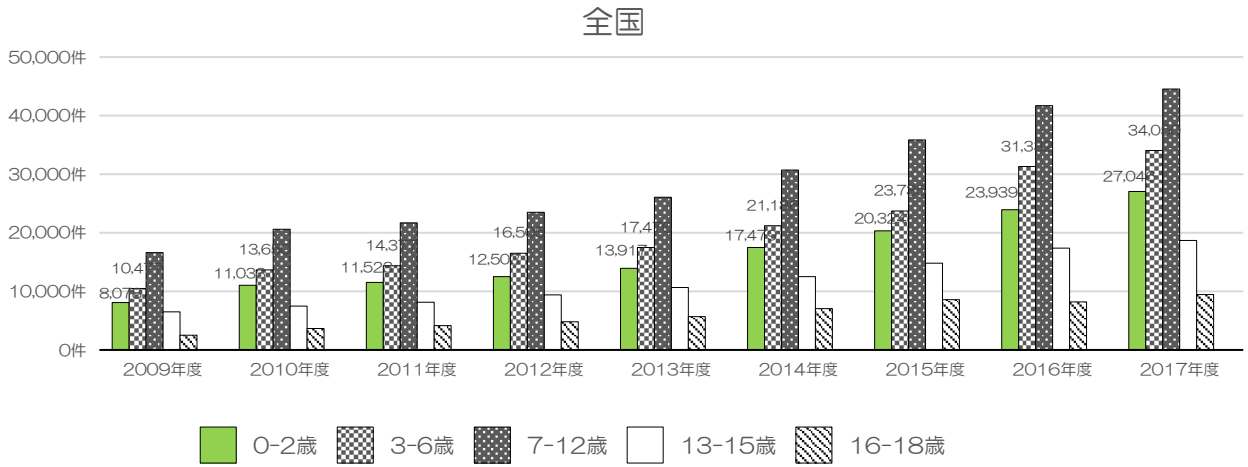
(単位：件)

区分	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
養護相談	111	86	83	89	81	73	63	82	68	73
障がい相談	68	27	29	72	28	70	51	103	60	41
育成相談	214	253	190	207	194	199	227	235	488	426
非行相談	7	2	0	2	0	0	0	0	0	0
保健相談	10	13	5	8	4	1	7	8	11	8
その他	45	29	8	7	9	12	5	0	3	1

資料：高山市（子育て支援課資料）

(2) 被虐待者年齢別対応件数の推移

全国の被虐待者対応件数を年齢別にみると、2017（平成29）年度の乳幼児期（0～6歳）の対応件数は6万1,096件となっています。

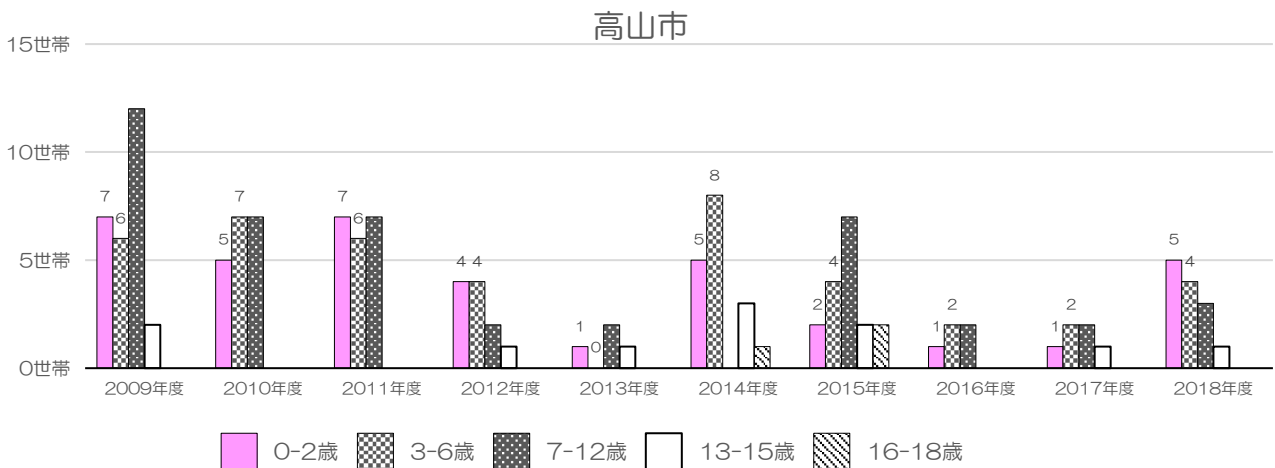


(単位：件)

区分	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)
0-2歳	8,078	11,033	11,523	12,503	13,917	17,479	20,324	23,939	27,046
3-6歳	10,477	13,650	14,377	16,505	17,476	21,186	23,735	31,332	34,050
7-12歳	16,623	20,584	21,694	23,488	26,049	30,721	35,860	41,719	44,567
13-15歳	6,501	7,474	8,158	9,404	10,649	12,510	14,807	17,409	18,677
16-18歳	2,532	3,643	4,167	4,801	5,711	7,035	8,560	8,176	9,438

資料：厚生労働省（福祉行政報告例）

本市の被虐待者対応件数を年齢別にみると、2018（平成30）年度の乳幼児期（0～6歳）の対応件数は9件となり、その割合は高くなっています。



(単位：件)

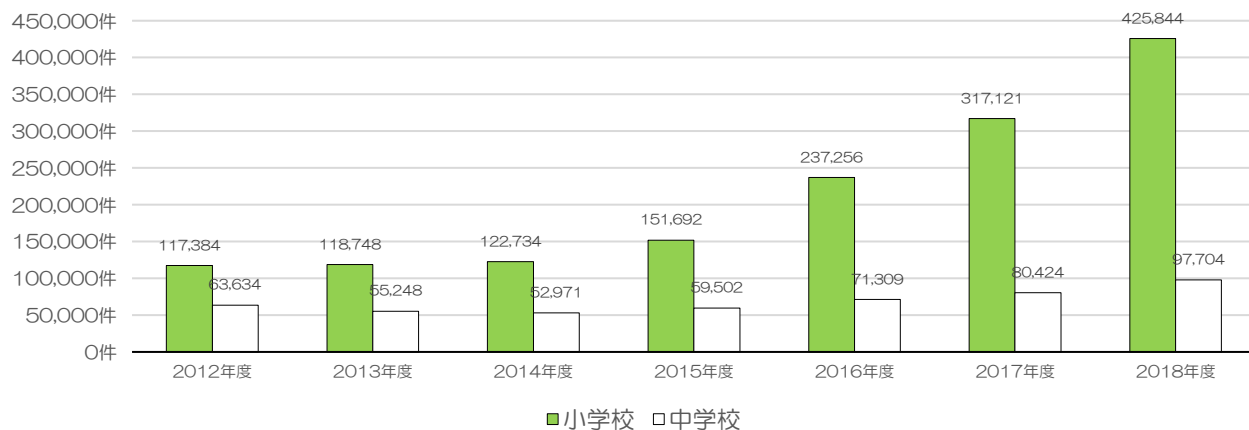
区分	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
0-2歳	7	5	7	4	1	5	2	1	1	5
3-6歳	6	7	6	4	0	8	4	2	2	4
7-12歳	12	7	7	2	2	0	7	2	2	3
13-15歳	2	0	0	1	1	3	2	0	1	1
16-18歳	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0

資料：高山市（子育て支援課資料）

(3) いじめの認知件数の推移

全国のいじめの認知件数は、2018（平成30）年度では、小学生が42万5,844件、中学生が9万7,704件であり、増加傾向となっています。

全国



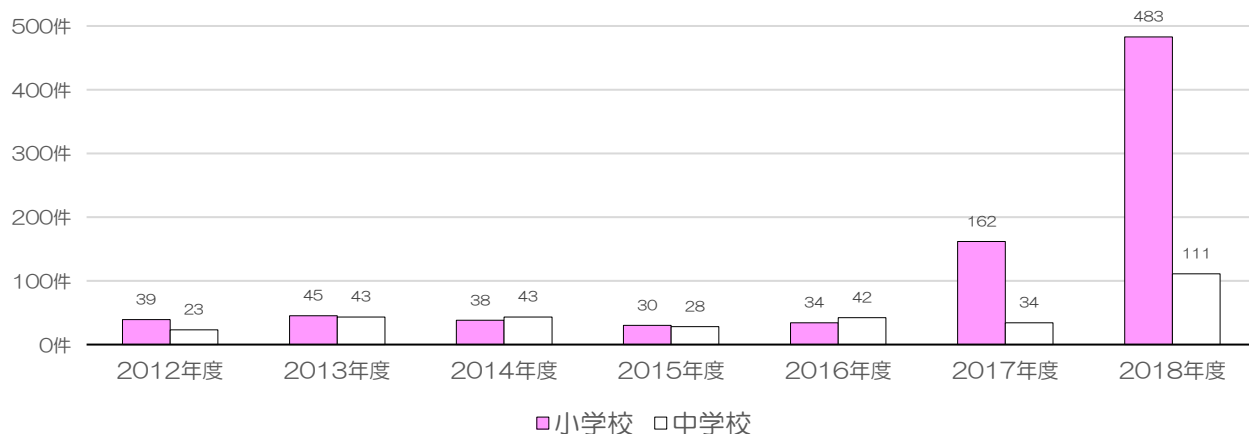
(単位：件)

区分	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
小学校	117,384	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121	425,844
中学校	63,634	55,248	52,971	59,502	71,309	80,424	97,704

資料：文部科学省（平成30年児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

本市のいじめの認知件数は、2018（平成30）年度では、小学生が483件、中学生が111件であり、全国値と同様に増加傾向となっています。

高山市



(単位：件)

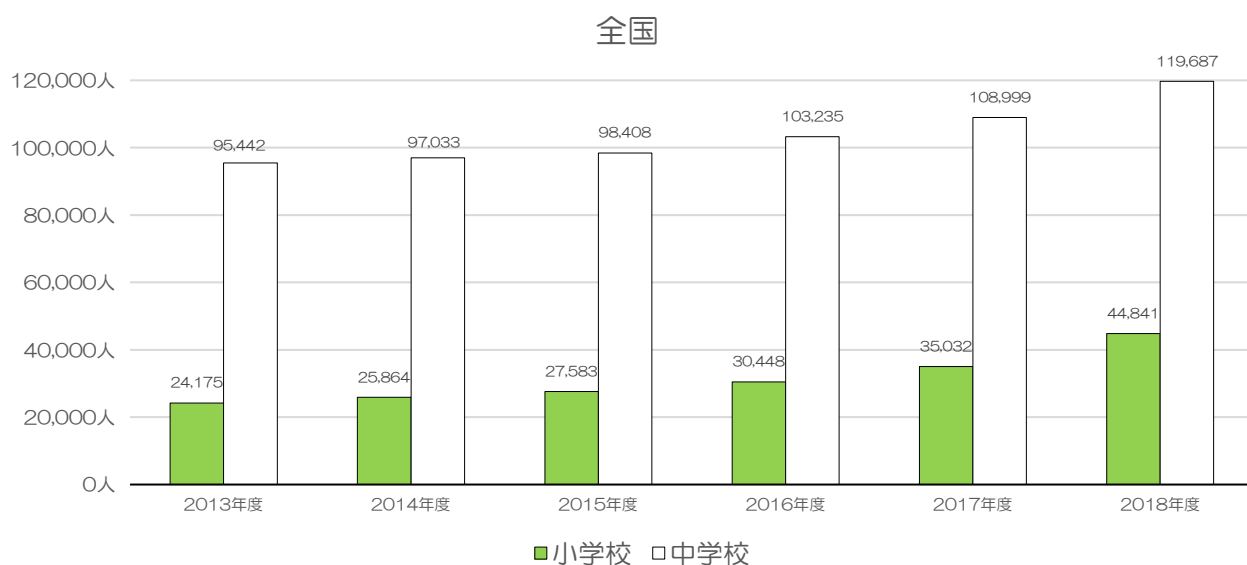
区分	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
小学校	39	45	38	30	34	162	483
中学校	23	43	43	28	42	34	111

資料：高山市（学校教育課資料）

※ 総務省からの「いじめ防止対策の推進に関する調査結果に基づく勧告」（平成30年3月）により、いじめの正確な認知が全国の学校に周知・徹底されたため、2018（平成30）年度のいじめ認知件数が増加したものと見られる。

(4) 不登校の児童生徒数の推移

全国の不登校の児童生徒数は、2018（平成30）年度では、小学生が4万4,841人、中学生が11万9,687人であり、増加傾向となっています。

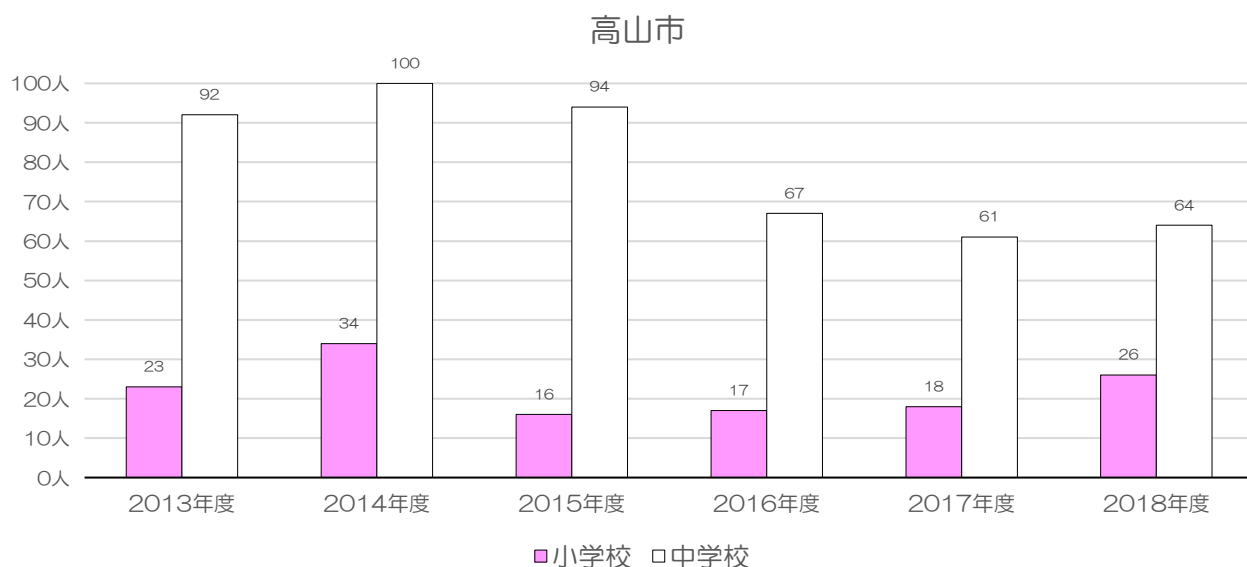


(単位：件)

区分	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
小学校	24,175	25,864	27,583	30,448	35,032	44,841
中学校	95,442	97,033	98,408	103,235	108,999	119,687

資料：文部科学省（平成30年児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）

本市の不登校の児童生徒数は、2018（平成30）年度では、小学生が26人、中学生が64人であり、横ばいとなっています。



(単位：人)

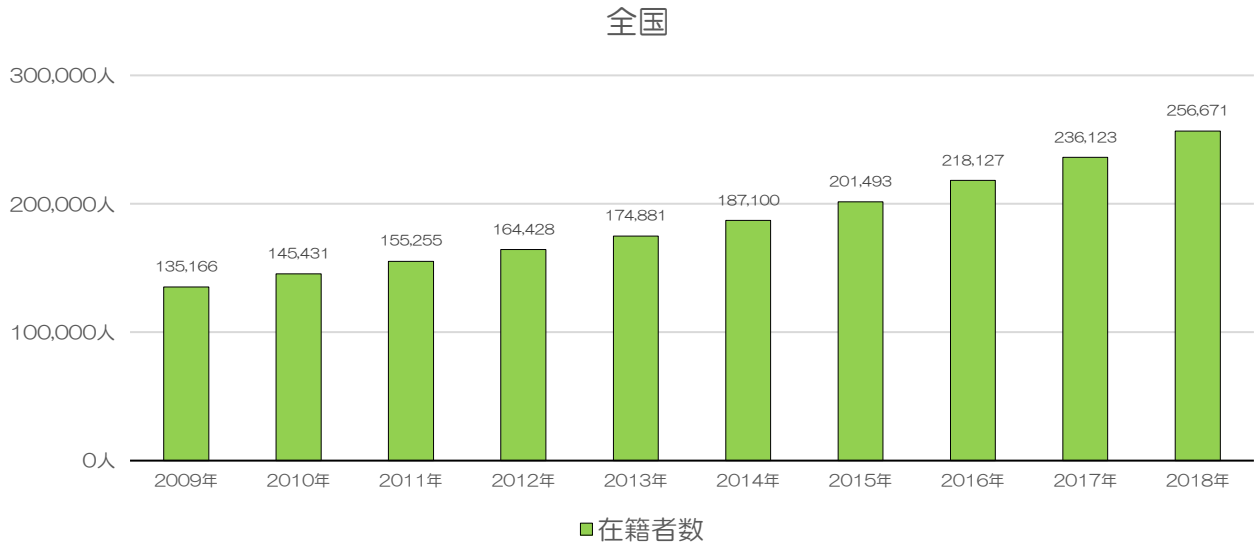
区分	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
小学校	23	34	16	17	18	26
中学校	92	100	94	67	61	64

資料：高山市（学校教育課資料）

3. 支援を必要とする子どもの現状

(1) 特別支援学級在籍者数の推移

全国の特別支援学級の在籍者数は、2018（平成30）年では、25万6,671人であり、増加傾向となっています。

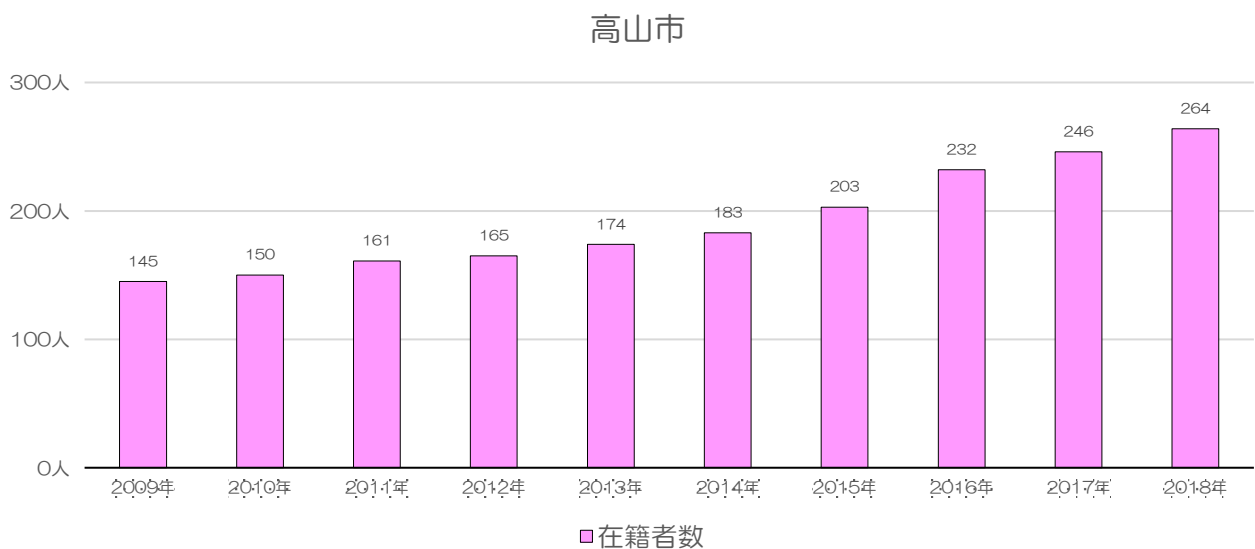


(単位：人)

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
在籍者数	135,166	145,431	155,255	164,428	174,881	187,100	201,493	218,127	236,123	256,671

資料：文部科学省（資料）

本市の特別支援学級の在籍者数は、2018（平成30）年では、264人であり、全国値と同様に増加傾向となっています。



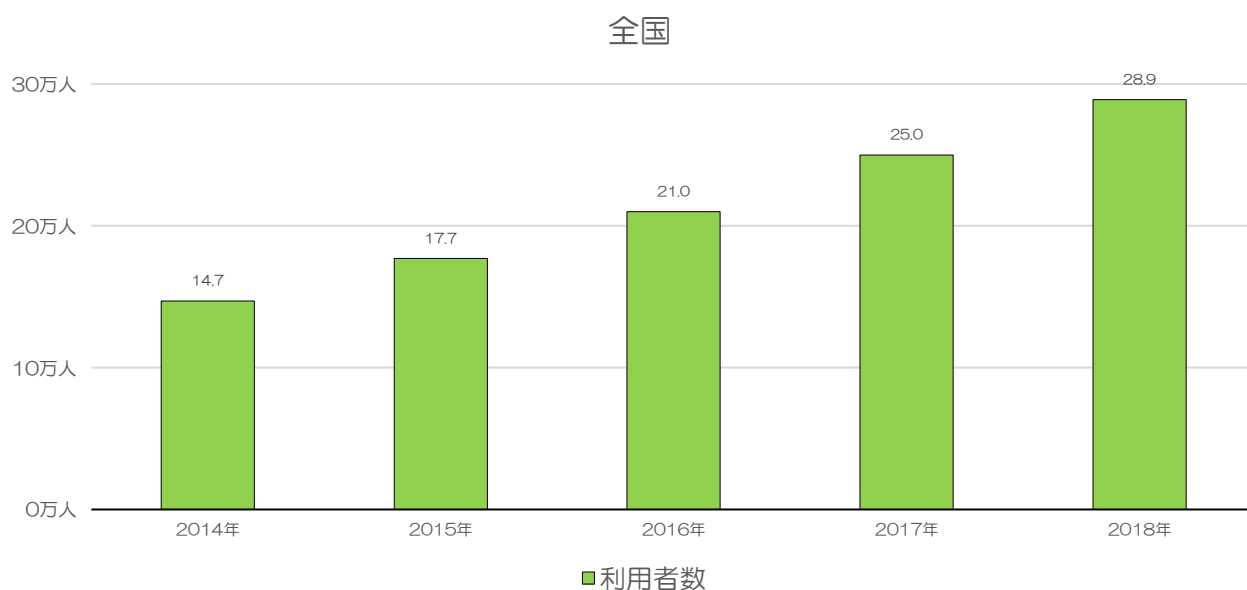
(単位：人)

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
在籍者数	145	150	161	165	174	183	203	232	246	264

資料：高山市（学校教育課資料）

(2) 障がい児サービス利用者数の推移

全国の障がい児サービス利用者数は、2018（平成30）年では、28.9万人であり、増加傾向となっています。

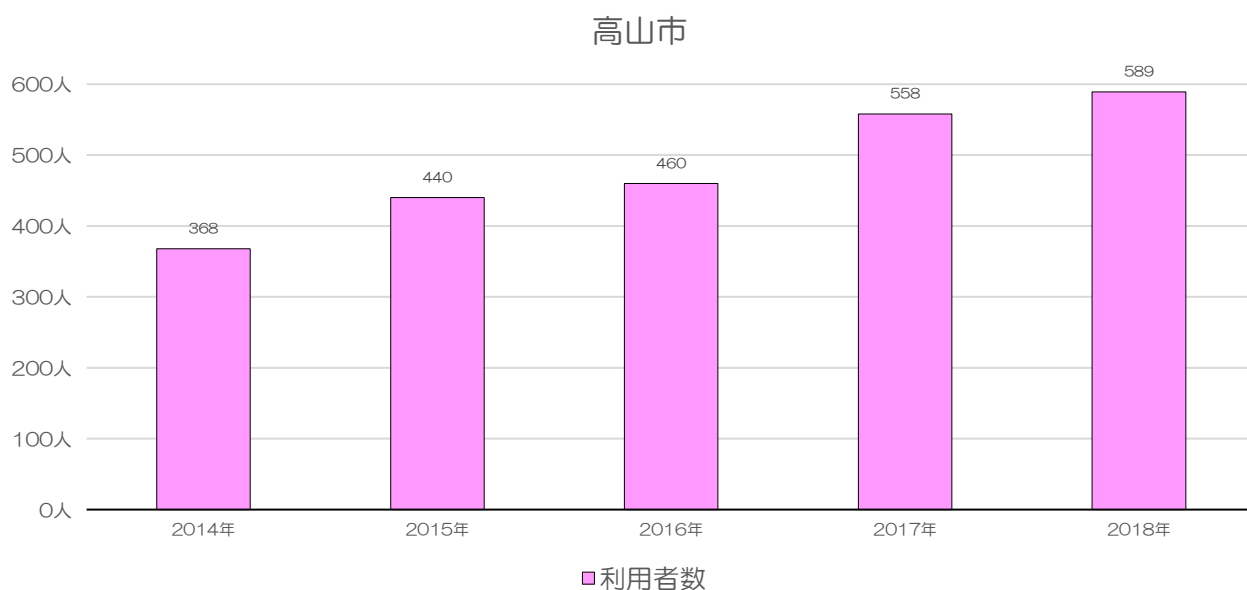


(単位：万人)

区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
利用者数	14.7	17.7	21.0	25.0	28.9

資料：厚生労働省（資料）

本市の障がい児サービス利用者数は、2018（平成30）年では、589人であり、全国値と同様に増加傾向となっています。



(単位：人)

区分	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
利用者数	368	440	460	558	589

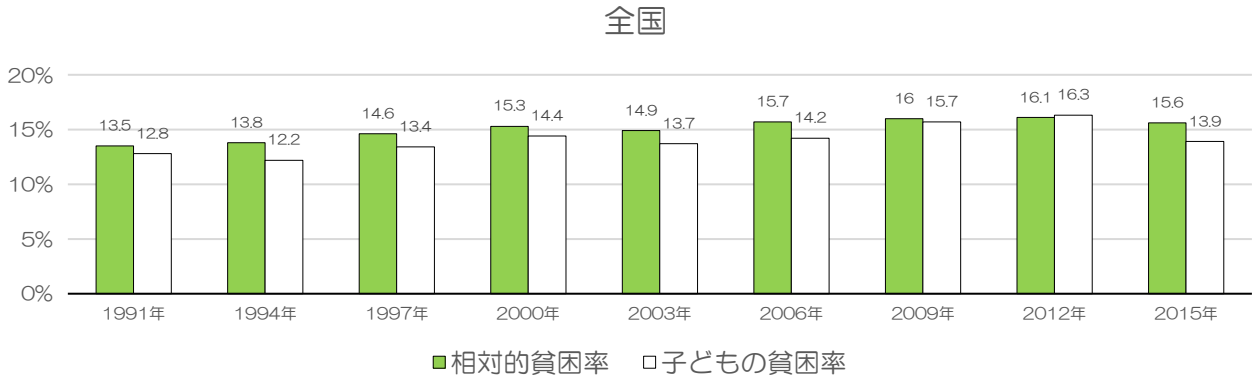
資料：高山市（子育て支援課資料）

4. 子どもの貧困の現状

(1) 子どもの貧困率等の推移

全国の相対的貧困率（※2）や子どもの貧困率（※3）は、近年減少しており、2015（平成27）年では、それぞれ15.6%、13.9%となっています。

※2 相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の半分である貧困線に満たない世帯の割合を表したものです。
 ※3 子どもの貧困率とは、相対的貧困に該当する世帯のうち、子どもをもつ世帯の割合を表したものです。



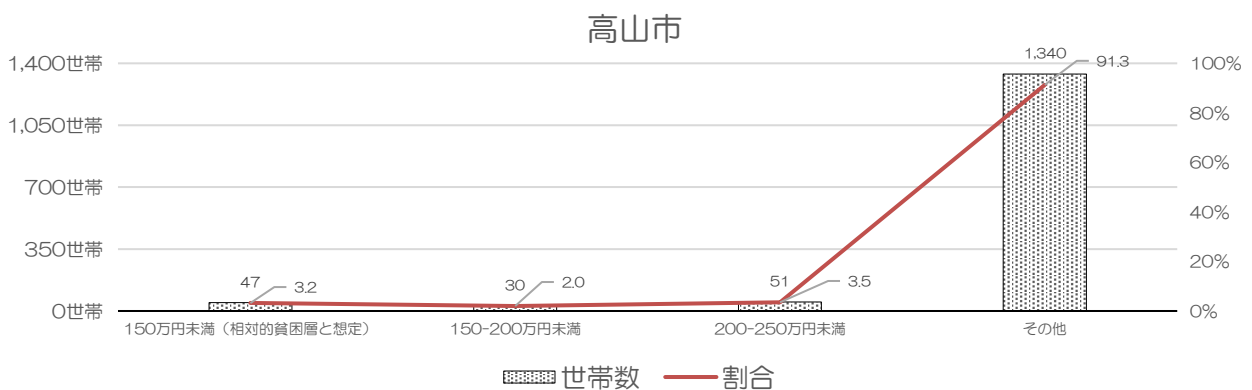
(単位：%)

区分	1991年 (平成3年)	1994年 (平成6年)	1997年 (平成9年)	2000年 (平成12年)	2003年 (平成15年)	2006年 (平成18年)	2009年 (平成21年)	2012年 (平成24年)	2015年 (平成27年)
相対的貧困率	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6
子どもの貧困率	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9

資料：厚生労働省（国民生活基礎調査）

本市の世帯収入が一定額未満（※4）の世帯の割合は、2018（平成30）年では、47世帯、3.2%となっています。

※4 子育て世帯生活実態調査において、世帯収入が一定額未満（150万円未満）と回答した世帯を相対的貧困層と想定した場合の割合であり、標本抽出による結果（参考値）を表したものです。



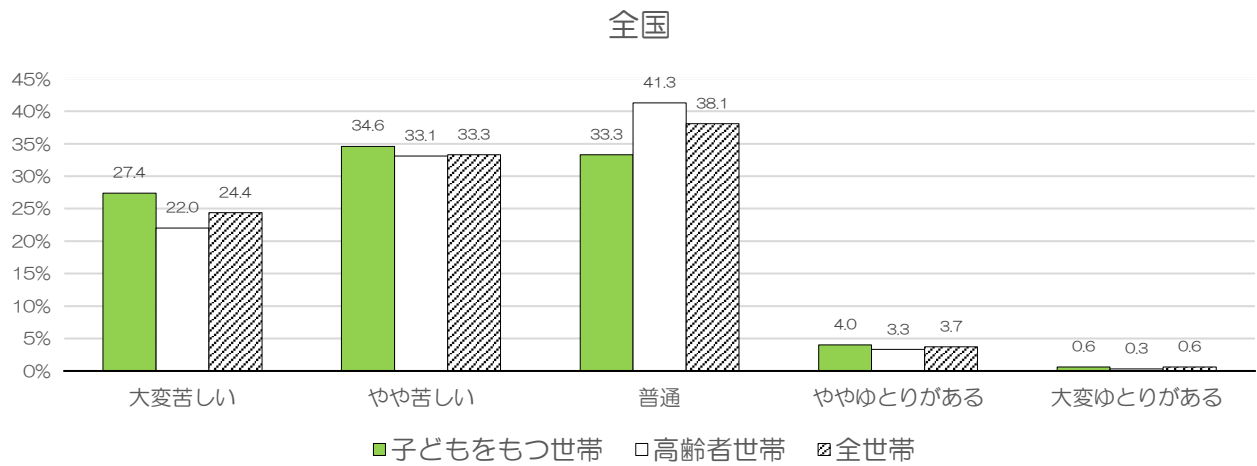
(単位：世帯、%)

区分	2018年(平成30年)	
	世帯数	割合
150万円未満（相対的貧困層） ※標本抽出による結果であり率は想定値	47	3.2
150-200万円未満	30	2.0
200-250万円未満	51	3.5
その他	1,340	91.3

資料：高山市（子育て世帯生活実態調査）

(2) 生活意識の現状

全国の子どもをもつ世帯における生活意識は、苦しい（大変苦しいとやや苦しいの計）と感じている割合が最も高く、62.0%となっています。

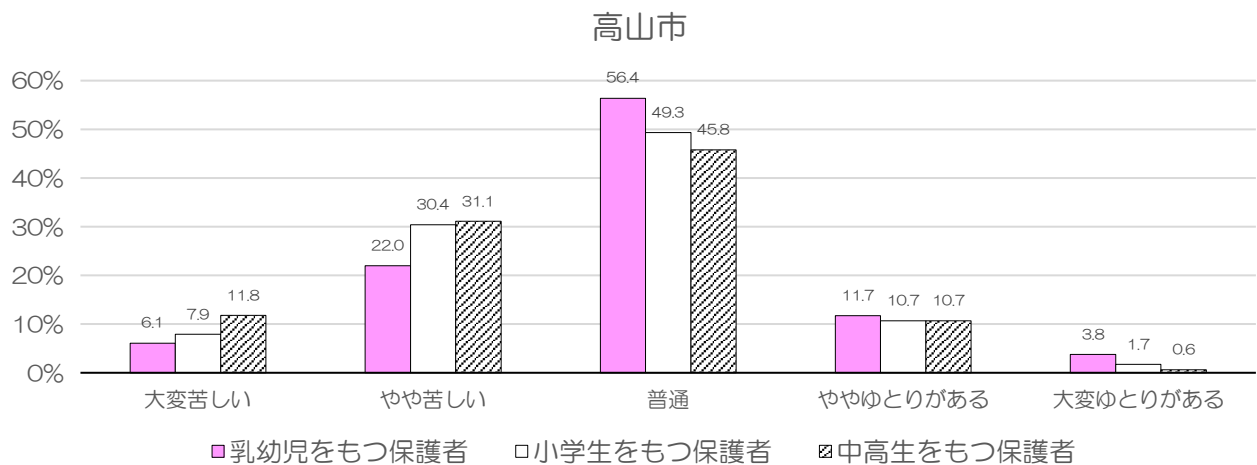


(単位：%)

区分	2018年(平成30年)				
	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある
子どもをもつ世帯	27.4	34.6	33.3	4.0	0.6
高齢者世帯	22.0	33.1	41.3	3.3	0.3
全世帯	24.4	33.3	38.1	3.7	0.6

資料：厚生労働省（国民生活基礎調査）

本市の子どもをもつ世帯における生活意識は、子どもの成長とともに苦しい（大変苦しいとやや苦しいの計）と感じている割合は、ゆとりがある（大変ゆとりがあるとややゆとりがあるの計）と比べて高くなっています。



(単位：%)

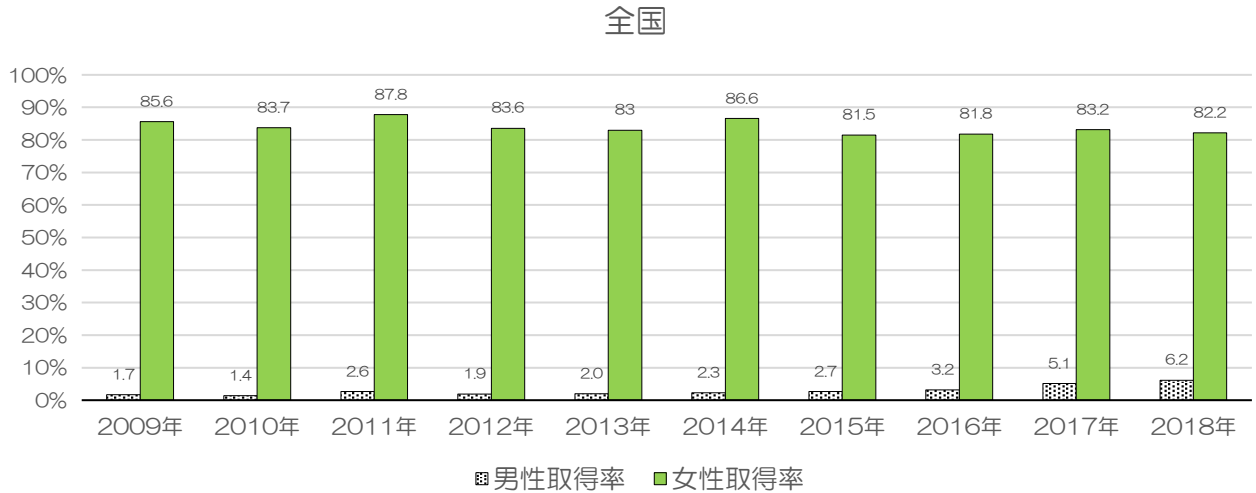
区分	2018年(平成30年)				
	大変苦しい	やや苦しい	普通	ややゆとりがある	大変ゆとりがある
乳幼児をもつ保護者	6.1	22.0	56.4	11.7	3.8
小学生をもつ保護者	7.9	30.4	49.3	10.7	1.7
中学生をもつ保護者	11.8	31.1	45.8	10.7	0.6

資料：高山市（子育て世帯生活実態調査）

5. 労働環境等の現状

(1) 育児休業取得率の推移

全国の育児休業取得率は、女性の割合は高く推移しつつ、男性の割合は増加傾向であり、2018（平成30）年では6.2%となっています。



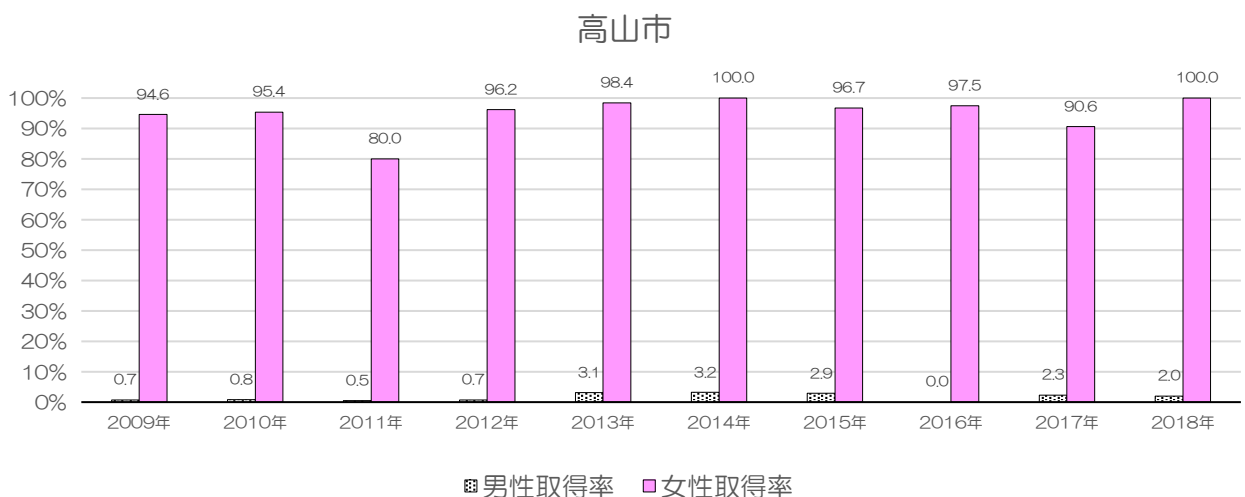
(単位：%)

区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
男性取得率	1.7	1.4	2.6	1.9	2.0	2.3	2.7	3.2	5.1	6.2
女性取得率	85.6	83.7	87.8	83.6	83.0	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2

※2011（平成23）年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く

資料：厚生労働省（雇用均等基本調査）

本市の育児休業取得率は、女性の割合は高い水準で推移し、全国値を上回っており、男性の割合は低い水準で推移し、全国値を下回り、2018（平成30）年では2.0%となっています。



(単位：%)

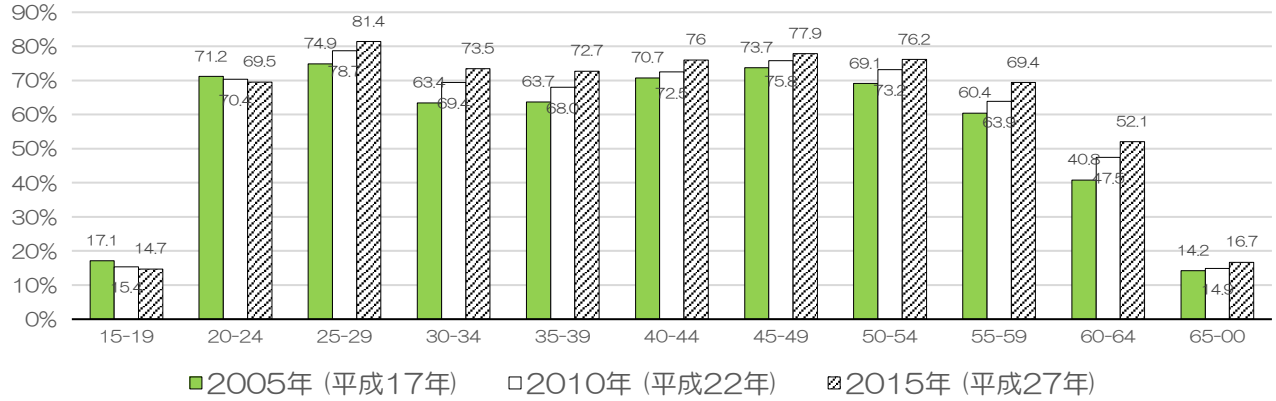
区分	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
男性取得率	0.7	0.8	0.5	0.7	3.1	3.2	2.9	0.0	2.3	2.0
女性取得率	94.6	95.4	80.0	96.2	98.4	100.0	96.7	97.5	90.6	100.0

資料：高山市（労働実態調査）

(2) 女性の年齢階層別就業率の推移

全国の年齢階層別就業率は、24歳以下を除き増加傾向となっており、2015（平成27）年では、25歳以上29歳以下の年齢区分が最も高く81.4%となっています。

全国



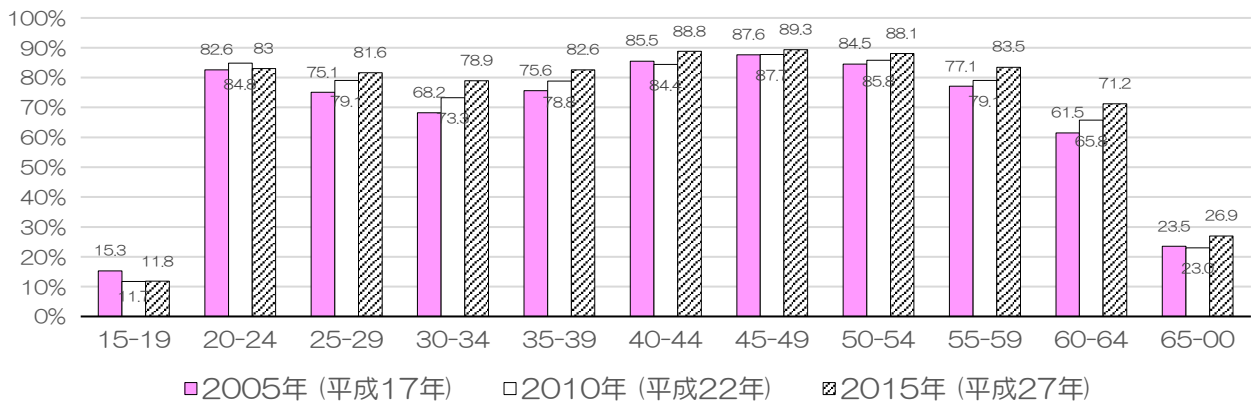
(単位: %)

区分	年齢 (歳)										
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
2005年 (平成17年)	17.1	71.2	74.9	63.4	63.7	70.7	73.7	69.1	60.4	40.8	14.2
2010年 (平成22年)	15.4	70.4	78.7	69.4	68.0	72.5	75.8	73.2	63.9	47.5	14.9
2015年 (平成27年)	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7

資料: 総務省 (国勢調査)

本市の年齢階層別就業率は、20歳以上24歳以下を除き増加傾向となっており、2015（平成27）年では、45歳以上49歳以下の年齢区分が最も高く89.3%となっています。

高山市



(単位: %)

区分	年齢 (歳)										
	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
2005年 (平成17年)	15.3	82.6	75.1	68.2	75.6	85.5	87.6	84.5	77.1	61.5	23.5
2010年 (平成22年)	11.7	84.8	79.1	73.3	78.8	84.4	87.7	85.8	79.1	65.8	23.0
2015年 (平成27年)	11.8	83.0	81.6	78.9	82.6	88.8	89.3	88.1	83.5	71.2	26.9

資料: 総務省 (国勢調査)

6. 子育て世帯における主な生活の実態

子どもや子育てに関する保護者の意識、子育て環境の現状や子育て支援に関するニーズなどを把握するため、乳幼児から高校生までの子どもの保護者と児童生徒（小学5年生、中学2年生）を対象とした子育て世帯生活実態調査を実施しました。

(調査年度) 平成30年度

(対象者) 保護者向けアンケート

乳幼児の保護者	466 / 1,000件	回答率46.4%
小学生の保護者	525 / 1,000件	回答率52.5%
中学・高校生の保護者	477 / 1,000件	回答率47.7%
児童生徒向けアンケート		
小学5年生	773 / 800件	回答率96.6%
中学2年生	741 / 790件	回答率93.8%

(保護者の回答)

(1) 子育ての悩み

保護者が日常において子育てに悩んでいること又は気になることについては、乳幼児の保護者においては、「子どもの病気や発育、発達に関すること」、小学生の保護者においては、「子どもを叱りすぎているような気がする」、中高生の保護者においては、「子どもの教育に関すること」が最も多く、子どもの成長段階に応じて保護者の悩みは変化しています。

また、乳幼児、小学生、中学生と子どもの成長とともに、「子育てや教育で出費がかさむこと」の件数は増加し、子どもの成長とともに経済的な負担が増加していることを表しています。

(単位：件)

項目	乳幼児	小学生	中高生
病気や発育、発達に関すること	212	132	71
食事や栄養に関すること	195	118	66
育児の方法がよく分からないこと	51	23	12
子どもとの接し方に自信が持てないこと	66	65	34
子どもとの時間を十分にとれないこと	91	148	85
話し相手や相談相手がいないこと	16	12	10
仕事や自分のやりたいことが十分できないこと	120	77	37
子どもの教育に関すること	143	206	190
登園、登校拒否などの問題について	9	19	20
子育てによる身体の疲れが大きいこと	86	46	18
子育てや教育で出費がかさむこと	111	147	186
配偶者やパートナーと子育てに関して意見が合わないこと	35	34	40
自分の子育てについて親族、近隣、職場等まわりの見目が気になること	38	28	17
配偶者やパートナー以外に子育てを手伝ってくれる人がいないこと	32	31	16
子どもを叱りすぎているような気がする	152	238	77
子育てのストレスで子どもに手をあげたり、世話をしなかったりすること	27	16	5
地域の子育て支援サービスの内容や利用・申込方法がよく分からないこと	18	11	5
配偶者や家族との関係で悩み、子どもにあたること	22	42	15
その他（特になしなど）	67	72	112

(2) 気軽に相談できる人や場所

保護者などが気軽に相談できる人や場所については、「配偶者、パートナー」が最も多く、続いて「親族（親、兄弟姉妹など）」、「近所や地域の知人、友人」となっています。

また、子ども発達支援センターなどの公的機関とのかかわりは、乳幼児期が多く、子どもの成長にともない減少傾向となっています。

(単位：件)

項目	乳幼児	小学生	中高生
配偶者、パートナー	420	441	377
親族（親、兄弟姉妹など）	347	348	306
近所や地域の知人、友人	231	293	252
職場の人	146	209	178
保護者仲間（保育園、幼稚園、学校）	131	250	138
子育て支援団体（NPO等）	15	7	3
保育士、幼稚園や学校の先生	165	148	143
医師、保健師、看護師、栄養士	46	28	22
子ども発達支援センター、子育て支援センター、保健センターなど	118	43	13
民生児童委員、主任児童委員	2	0	1
インターネットやSNSによる相談、民間の電話相談	27	18	6
その他（相談できる人・場所はないなど）	15	20	19

(3) 家計の状況

子育て世帯の家計の状況について、「赤字であり、借金をして生活」、「赤字であり、貯蓄を取り崩す生活」の割合は、乳幼児をもつ世帯19.9%、小学生をもつ世帯21.5%、中高生をもつ世帯26.6%となり、子どもの成長にともない家計の状況が厳しい世帯が増加しています。

(単位：%)

項目	乳幼児	小学生	中高生
赤字であり、借金をして生活	4.4	10.2	13.0
赤字であり、貯蓄を取り崩す生活	15.5	11.3	13.6
ぎりぎりの生活	49.1	50.1	50.7
黒字で余裕がある生活	10.5	10.4	8.3
黒字で毎月貯蓄する生活	20.5	18.0	14.4

(4) 地域への行事参加

子育て世帯の地域への行事参加について、「よく参加している」、「時々参加している」の割合は、乳幼児をもつ世帯68.0%、小学生をもつ世帯82.7%、中高生をもつ世帯82.9%となっています。

乳幼児をもつ世帯において、「まったく参加していない」の割合が13.3%となっており、地域との関わりが薄くなっています。

(単位：人、%)

項目	乳幼児		小学生		中高生	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
よく参加している	99	21.6	164	31.4	147	31.1
時々参加している	213	46.4	268	51.3	245	51.8
あまり参加していない	86	18.7	71	13.6	54	11.4
まったく参加していない	61	13.3	19	3.6	27	5.7

(児童生徒の回答)

(5) 子どもの本市への愛着度

子どもの本市への愛着度について、「好き」、「まあまあ好き」の割合は、小学5年生の児童が全体の94.7%、中学2年生の生徒が全体の84.4%となっています。

また、「あまり好きではない」、「好きではない」の割合は、小学5年生の児童が全体の5.4%、中学2年生の生徒が全体の15.5%となっており、成長するにつれて愛着度が薄れていく傾向にあります。

(単位：人、%)

項目	小学5年生		中学2年生	
	人数	割合	人数	割合
好き	533	71.4%	338	47.0%
まあまあ好き	174	23.3%	269	37.4%
あまり好きではない	29	3.9%	83	11.5%
好きではない	11	1.5%	29	4.0%

(6) 子どもが思う本市の好きなところ、好きではないところ

子どもが思う高山市の好きなところは、小学5年生、中学2年生とも「自然がたくさんある」が最も多く、続いて「水や食べ物がおいしい」となっています。

なお、好きではないところは、小学5年生は「都会ではない」、中学2年生は「遊ぶところがない」が最も多くなっています。

好きなところ

好きではないところ

(単位：件)

項目	小学5年生	中学2年生	項目	小学5年生	中学2年生
				人数	人数
自然がたくさんある	625	520	都会ではない	38	86
遊ぶところがたくさんある	237	63	遊ぶところがない	33	102
まちがきれい	345	323	まちがきたない	9	10
水や食べ物がおいしい	510	452	バスなどに乗るのが不便	9	25
危険が少ない	251	263	危険がある	22	8
まわりの人が親切	382	345	親切な人が少ない	5	5
友達がたくさんいる	449	323	友達がいない	5	5
じまんで歴史や文化がある	404	278	じまんで遊ぶところがない	21	40
人が多くてにぎやか	235	86	観光客が多すぎる	29	26
買い物 convenient	144	62	買い物が不便	19	74
その他(わからないなど)	44	47	わからない	28	30